

平成24年9月定例会市議会

行政報告要旨

総社市

本日、9月定例会市議会を招集しましたところ、議員の皆様にはお繰り合わせ御出席いただき、誠にありがとうございます。

また、日ごろより市議会をはじめ、市民の皆様には市政の推進に格別の御理解と御協力を賜っておりますこと、重ねて厚くお礼申し上げます。

まず、総社市政につきましてご報告いたします。

総社市にとって本当にうれしいニュースが2点あります。

1点目は、ロンドンオリンピックで、2名の総社市出身選手が大活躍し、ボクシングバンタム級の清水聡選手が総社市では初の銅メダルを獲得するという快挙を成し遂げたことです。この栄誉を称え、清水聡選手には「市民栄誉賞」を授与し、9月14日には、総社駅前から市役所まで祝賀パレードを予定しております。また、陸上競技5千メートル・1万メートル出場の新谷仁美さんは、惜しくも入賞はならなかったものの、自己ベストを更新されました。果敢にトップを走っていくレース展開には、みなさん感動したことと思います。総社市としましては、メダリストのみに着眼するのではなく、見事なレースを魅せてくれ、1万メートル世界9位という素晴らしい記録に栄誉を称え、来総の際には、新谷選手にも総社市民を挙げて「スポーツアワード」を授与することとしました。

2点目は、4月に実施されました岡山県学力・学習状況調査の結

果についてでございます。中学1年生が、国語・社会・数学・理科の4教科平均回答率が県内でトップとなりました。この新聞報道を見たとき、私は狂喜乱舞いたしました。それほど嬉しかった。

地道な取り組みで生徒たちを育ててきてくださった学校関係者に心から感謝申し上げたいと思います。もちろんこの学力という面だけで子どもたちの成長を判断することはナンセンスです、してはなりません。人を愛する心、思いやりの気持ち、我慢強さ、やる気など内面の成長も含め、子どもたちを大きく育てていくことが大切です。スポーツで第2の清水選手、新谷選手となるようなこどもが育つこと、いじめ、不登校の数を減らしていくことなどもあわせて、これからも教育環境の整備など、教育委員会と力を合わせて、総社の子どもたちの成長に、取り組んでまいります。

次に、これから総社市において進めてまいります3つの事業につきまして報告申し上げます。

まず、1点目として企業誘致について報告申し上げます。

2月に、ユニチカ跡地へシノブフーズ株式会社及び大黒天物産株式会社の立地が決まり、さらに5月には、県内最大級の物流施設となるGLプロパティーズが決定したことをご報告させていただいたところでありますが、その後、3社から1万坪の土地を求められて

おりまして、現在、企業誘致用地の選定が緊急の課題となっております。

選定にあたっては、市街化区域内及び市街化調整区域内等での工業適地を検討しておりますが、平成26年度に完成いたします高梁川新架橋の利便性を活かした企業誘致が出来るよう、川西地区を生産・流通の拠点として選定し、東西でバランスのとれた産業振興を推進してまいりたいと考えております。現在の候補地としましては、9地区総面積27万坪を計画しております。

市街化調整区域内となりますと、農用地等を転用する場合に農用地区域からの除外をする農振除外や農地転用等の規制のクリアーも必要となり、これから農林水産省、県の各部署と協議進めなければなりません。そこには様々な問題、課題が生じることとなりますが、雇用創出、財源確保のため、私は、粉骨砕身取り組んでまいりますので、各議員におかれましても、ご協力のほどよろしく願いいたします。国・県の土地利用制度の規制において、特に農林水産省に対して大きな風穴を開けていきたい。そして、新たな土地活用をすることによって、総社市を抜本的に変えていくことにトライしていきたいと思っております。そのためにも、副市長をトップとしてプロジェクトチームの動きをさらに活発化して新たな企業誘致戦略を展開してまいります。

次に２点目としまして、８月２９日に開催された子ども議会についてご報告いたします。

子ども議会では、市内４中学校から選ばれた１７人の子ども議員の皆さんが、防災、農業、環境、高齢者など多岐にわたるテーマについて、子どもの目で見、感じ、思ったことをストレートに意見発表してくれました。これがおかしいじゃないか、こうしたほうがいいじゃないかと、はっとさせられる瞬間が何度もありました。被災地の爪痕、傷跡を目の当たりにしてきた子ども達の視点でこれからの総社市の防災システムのあり方について徹底的に考え直させられるものとなりました。私たち執行部は誠意をもって答弁させていただきましたが、今後できる限りスピード感をもって、子どもからの意見を市政に反映させていきたいと思っています。また、この子ども議会冒頭、７月３０日、３１日に行われた行政視察の報告とこの視察で得た教訓を発表していただきました。東日本大震災の被災地である宮城県仙台市と石巻市を訪問し、被災の状況を見て、石巻市では、津波の被害により現在も使用できない中学校の当時のままの教室や職員室を見学し、その中学校の生徒から、震災時やその後の生活の様子などを聞いたようです。その体験を聞いて、それぞれの胸にズシリと響くものがあったようです。また、仙台市では、市長を表敬訪問し、総社の中学生からのメッセージを贈りました。仙

台の中学生と意見交換では、その前向きな姿勢に逆に励まされたようでした。今回の貴重な経験を、家庭、学校で伝えていくとともに、広く地域や後世に語り継ぐことが、われわれにできる復興支援の一つと考え、いつおきるかわからない災害に備える心構えを、中学生自ら発信して欲しいと思います。

また、総社市では、「そうじゃ・宮城っ子基金」によって、東日本大震災で両親を亡くした子どもたち79名を支えています。この取り組みに対しまして、宮城県を代表して直接お礼を伝えたいと奥山市長が総社市に11月17日にお見えになります。そこで、奥山市長をお迎えし講演会等を計画しています。

次に3点目としまして、広域連合の議論についてでございます。

石井知事が進めている広域連合は、この議論に基礎自治体に事後報告という形で進んでいることを危惧されているところでございます。

7月に「国の出先機関の事務・権限の移譲に係る説明及び意見交換会」が、開催されました。私は、これからの広域連合の考え方、基礎自治体としてのあり方について意見させていただきました。

1点目としましては、国土交通省の河川や道路整備については、国が引き続き中心となっていくことを要望しました。一つ例を挙げて言いますと、防災面では、予防・応急対応・復旧というハード整

備においては、スピード感が非常に大事です。そこに、広域連合が入って、2重、3重の行政にならないよう、現状のままとなるよう、国直轄の基礎自治体での運営を行ってもらいたいと要望しました。

2点目は、農業振興、いわゆる土地活用についてです。農振除外や農地転用において県や広域連合が間に入ってくると、企業のスピードに行政が対応できなくなってしまう。用地取得―建設―操業に係る法律、規制などの行政窓口をたらいまわしすることなく、スピーディな対応が重要です。そのため我々基礎自治体が国と直接やりとりできる体制を維持されるよう要望しました。

3点目は、現在推進しております「障がい者千人雇用」も関連することです。障がい者就労者数が8月1日現在で529人となりました。これまでの取組み、今後の更なる推進のうえで、ハローワークは重要な機関です。この部分も現在の体制を維持されるよう強く要望しました。

4点目は、二次交通システムについてでございます。

議会の皆さまの発議で立ち上がった新交通システム「雪舟くん」も稼動から1年6ヶ月が経とうとしています。利用者は、総社市の人口67,705人を超え、数字の上では、総社市民全員が「雪舟くん」を利用したこととなります。

二次交通システムは国土交通省の運輸局が引き続き権限持つこと

によって、基礎自治体と直接やりとりができ、総社市の「雪舟くん」の事例が示すように、右肩下がりの路線バス業者を守り、共存共栄の交通システムを構築することに繋がります。

これからの広域連合の取組みの中で、私は、県下15市それぞれ何が必要で不必要か、たとえ各市で違う意見になっても、しっかり話し合いをし、喧嘩をしてでもそれを考えていかなければならない。その話し合いの場を作ることを提言しました。

交通弱者の施策である新生活交通「雪舟くん」、安全・安心な食材、農業を元気にする施策である「地・食べ」、福祉から就労へという施策である「障がい者千人雇用」など様々な施策を実行していきます。

これらは、かつて総社市はもとより全国自治体の弱点といわれていたものです。しかし、今では、議会の皆様の御支援、御理解を賜り推進してきた結果、総社市の特長、強みに変わってきています。チャレンジ精神と創意工夫で総社市でもできるという変化は、市民の皆様も感じていただけているものと信じております。そしてそれらの政策が成功することにより、全国のモデルとなり、それによって国の政策が変わり、地域主権の突破口を開けるよう、そのリーダー役を総社市が果たすぐらいの意気込みで取り組んでまいります。

今年度のガラス張り公開市長室で71件の貴重な御意見、御提案を頂戴したように、市民の声を聴き、市民にとって本当に有益かと



いうフィルターを通し，更なる権限委譲を求め，私は「自立する総  
社市」の実現に向け邁進してまいります。